

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計	
		款	消防費	
		項	消防費	
所属(部等)	危機管理室	目	災害対策費	
(室・課・グループ)	—	予算書頁	187	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,384	時間外勤務手当		600			
	国補助		消耗品		100			
	府補助		食糧費		60			
	市債		印刷製本費		300			
	その他		その他保険料		122			
	合計	1,384	使用料及び賃借料		50			
		原材料費		152				
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	1人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	災害対策基本法に基づき市主催の防災訓練を実施し、職員及び地域の防災能力の向上を図り、生命及び財産等を災害等から守る		昨年度整備した感染症対策の備蓄物資等を使用し、市内全域で、職員及び自主防災組織が参加した避難所開設訓練を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区にて防災訓練を実施 市職員による図上訓練、防災啓発を主とした訓練の実施を年度の特性に応じて計画する 		<ul style="list-style-type: none"> 年度広報を行い、各自主防災組織に参加を促す(4月当初) 教育施設と調整し、市内の全小中学校において避難所開設訓練を実施(随時) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	総合防災訓練実施回数(全地域一斉)	活動	R3	1回
	自主防災組織の総合防災訓練参加割合	成果	R3	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 自助、共助及び公助の連携・協力体制を強化 防災訓練を行うことにより災害に対する防災意識の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 作成した地区対策部マニュアルに基づく体制の確立 自主防災組織と連携して訓練を行い、災害への対応能力の向上を図る 	

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計	
		款	消防費	
		項	消防費	
所属(部等)	危機管理室	目	災害対策費	
(室・課・グループ)	—	予算書頁	187	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	2,306	報償金				30		
	国補助		費用弁償				12		
	府補助		使用料及び賃借料				28		
	市債		機械器具購入費				236		
	その他	1,000	その他団体補助金				2,000		
	合計	3,306	施設整備補助金				1,000		
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員		人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	地域防災力の向上を図るため自主防災組織の結成の推進及び防災訓練を行うための助成金を交付し、災害対応力の向上を図る		残り1地区の組織の結成を推進させるとともに訓練内容を充実させ、必要な訓練経費を助成し、地域防災能力の向上を図る	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・51 自治区全組織結成を目標に(現在 50 組織結成)全自治区での結成を促す ・自主防災組織の訓練においては、計画から実行まで助言・指導を行い、各種助成金を支給して、年度内に全域で市と合同の訓練を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・市内全自治区での組織結成を目指し啓発 ・物品購入や訓練を実施する組織に対し、助成金を交付(随時) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	自主防災訓練指導実績数	活動	R3	25 地区
	自主防災組織の結成数(累計)	成果	R3	51 組織

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	大規模災害発生時において自助、共助及び公助が連携して災害対応を行う	顔の見える関係、地域の特性に応じた防災力を構築することにより地域防災力の向上を図る	

事業名	市制施行 65 周年記念式典事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費	
	戦略企画課	予算書頁	81	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源		事務業務委託料			1,500		
	国補助		庁用器具購入費			360		
	府補助							
	市債							
	その他	1,860						
	合計	1,860						
従事 職員見込	正職員	1 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市制施行 65 周年を記念し、ニューノーマル時代にふさわしい人を集めない新しい形(オンライン配信を基本)の記念式典を開催する		同左	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市長メッセージを動画配信(11月) ・全国の「大東ファン」のメッセージ動画配信 ・大東にゆかりのある方のメッセージ動画配信 ・表彰者への授与風景動画配信 ・大東の魅力の動画配信 など 		同左	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	65周年関連コンテンツ閲覧数	成果	R3	5,000回
	大東市民であることに愛着・誇りを感じる市民の割合	成果	R3	54%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	コロナ禍であるからこそできることで65周年を盛り上げ、全市民・関係者に対して郷土愛の醸成を図るとともに、市の魅力を市内外に向けて発信する	市民に周年行事を認知してもらい、まちに対する関心の高まりを図る	

事業名	国土強靱化計画策定事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費	
	戦略企画課	予算書頁	81	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	800	事務業務委託料			4,000		
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	3,200						
	合計	4,000						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員		任期付職員		会計年度任用職員	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	・防災・減災等、市民の安全・安心を向上させる ・国土強靱化地域計画を策定する		同左	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・リスク等の現状把握と分析 ・各課ヒアリング・調整 ・国土強靱化地域計画の策定		同左	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	関係各課との意見交換やヒアリング	活動	R3	5回
	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	R7	54%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	あらゆる災害が発生しても最小限の被害で迅速な復興を成し遂げる計画の策定により、安全・安心なまちづくりを推進する	災害等に備え、本市の特性に則した計画を策定する

事業名	総合計画・総合戦略推進事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	企画費	
	戦略企画課	予算書頁	85	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	5,299	非常勤職員報酬			296		
	国補助		費用弁償			3		
	府補助		事務業務委託料			7,000		
	市債							
	その他	2,000						
	合計	7,299						
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員		任期付職員		会計年度任用職員	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 大東市総合計画と大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略を広く市民に周知する 市民アンケートの実施やKPIの検証等を行い、総合計画・総合戦略の推進を図る 		<ul style="list-style-type: none"> 周知ツールの作成 総合計画・総合戦略審議会による基本目標・KPIの検証 市民アンケートの実施 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 周知ツールの作成 総合計画・総合戦略審議会による検証 市民アンケートの実施と分析、総合戦略への反映 		<ul style="list-style-type: none"> 周知ツールの作成 総合計画・総合戦略審議会による基本目標・KPIの検証 市民アンケートの実施 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	基本目標・KPIの検証	活動	R7	100%/年
	市民の大東に対する満足度	成果	R12	80%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市のまちづくりの方向性を定め、市民や民間と共有しながら、一人ひとりの幸せの実現をめざし、まちづくりを進めていく	<ul style="list-style-type: none"> 市民に総合計画・総合戦略を周知する KPIの検証を図り、PDCAを実行する 	

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) <small>(室・課・グループ)</small>	政策推進部	目	財産管理費	
	戦略企画課	予算書頁	89	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	900	事務業務委託料			4,500		
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	3,600						
	合計	4,500						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		任期付 職員		会計年度 任用職員	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	公共施設等の総合かつ計画的な管理を行うための中期的な方向性を示す計画として策定した大東市公共施設等総合管理計画(平成29年2月策定)を改訂する		同左	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
指標	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の全体把握 今後の維持及び更新コストの把握 関係各課との意見交換やヒアリング 施設の維持管理に係る考え方の整理 		同左	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	意見交換・ヒアリングの実施回数	活動	R3	10回
	「災害等に対して安心・安全なまち」に対する市民満足度	成果	R7	54%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公共施設等の維持管理や更新等に関する考え方を整理し、財政負担の軽減・平準化を図ることで、公共サービスの維持・向上を図る	今後の維持及び更新コストを把握し、公共施設等のあり方について検討する	

事業名	市民相談事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等)	政策推進部	目	広報費	
(室・課・グループ)	秘書広報課	予算書頁	85	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,749	消耗品費			14		
	国補助		事務業務委託料			3,720		
	府補助		使用料及び賃借料			15		
	市債							
	その他							
	合計	3,749						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員		任期付職員		会計年度任用職員	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施		無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	無料法律相談：弁護士又は司法書士、毎週水・木(年6回は土又は日曜に振替)・金／行政相談：毎月第2・3・4火／合同行政相談：年1回(10月)／登記相談：毎月第3火／市民相談：市役所開庁日		同左	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	無料法律相談利用率	成果	R5	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため	

事業名	広報だいたう発行事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等)	政策推進部	目	広報費	
(室・課・グループ)	秘書広報課	予算書頁	85	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	20,090	印刷製本費		19,219			
	国補助		事務業務委託料		1,399			
	府補助							
	市債							
	その他	528						
	合計	20,618						
従事職員見込	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る		毎月1回の広報「だいたう」の発行	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する		①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	広報誌発行部数	活動	R3	660,000部
	ホームページ上での広報誌年間閲覧数	成果	R3	18,000件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・市の情報発信の強化 ・市民生活の充実、向上	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため	

事業名	財産活用推進事業(地方創生)	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	財産管理費	
	公民連携推進室	予算書頁	87	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	7,399	鑑定委託料			1,902		
	国補助		維持補修工事請負費(費用)			2,000		
	府補助		国に対する償還金			752		
	市債		その他積立金			2,745		
	その他							
	合計	7,399						
従事 職員見込	正職員	0.1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画			今年度の事業計画		
	・民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る ・諸福児童センター跡地活用を通して、エリア活性化を図る			・深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、さらなる利用者の獲得に寄与する ・諸福児童センター跡地活用の運営を可能な範囲でサポートする		
	全体のスケジュール			今年度のスケジュール		
	R1年度	主要改修工事の完了(深)		R3年度	建物オーナーが実施しなければならない維持補修・修繕工事等を実施する	
R2年度	主要改修工事の完了(諸)					
R3年度	営業開始(諸)					

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	民間提案制度を通じた事業提案	活動	R3	1件
	特定公民連携事業の案件化	成果	R3	1件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者・諸福児童センター跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る	

事業名	ICT推進事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等)	政策推進部	目	企画費	
(室・課・グループ)	行政サービス向上室	予算書頁	85	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	9,600	その他負担金		9,600						
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計	9,600									
従事職員見込	正職員	0.1人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	将来に向けて、持続的に行政サービスを提供するため、ICTを活用した「行政サービスの向上」「行政事務の効率化」を図る		民間企業からデジタル専門人材を受け入れ、豊富な知識と経験を活かし、ICTを活用した行政運営の構築に取り組む	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	デジタル化計画に基づき、本市行政運営のデジタル化を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル専門人材の知見からデジタル化計画を精査し、完成する(上半期) ・デジタル化計画に基づき、順次取組を進める(下半期) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	デジタル化計画の策定(完成)	活動	R3	100%
	地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続のオンライン化率(本市にかかるもの)	活動	R7	81%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの向上 ・行政事務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化を進め、市民利便性を向上させる ・業務プロセスにICTを取り入れ、業務の効率化・生産性の向上を図る 	

事業名	職員研修事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	総務部	目	一般管理費	
	人事課	予算書頁	77	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	6,424	報償金			2,874					
	国補助		特別旅費			1,338					
	府補助		消耗品費			36					
	市債		使用料及び賃借料			1,100					
	その他		その他負担金			996					
	合計	6,424	その他団体補助金			30					
個人補助金						50					
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る				・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する ・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修・入庁2年目研修・入庁3年目研修 ・規律性、連帯性、災害連携研修・中堅監督者研修・人事評価研修・コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修 				<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修(4月、10月)・コンシェルジュ研修(9月) ・規律性、連帯性、災害連携研修(12月) ・入庁2年目研修(8月)・入庁3年目研修(7~10月) ・中堅監督者研修(10月)・人事評価研修(11月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(11月) ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修(通年) 			

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	人事課主催 階層別研修 実施回数	活動	R3	6回
	人事課主催 階層別研修 効果測定値	成果	R3	4.5/5

評価	目的	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
		職員の資質向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める	階層ごとに必要とされる能力や組織の抱える課題を明確にし、それに対応したカリキュラムを作成することで、各研修の強化充実を図る

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計	
		款	議会費	
		項	議会費	
所属(部等) (室・課・グループ)	議会事務局	目	議会費	
	—	予算書頁	67	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	5,978	印刷製本費			5,727		
	国補助	78	事務業務委託料			368		
	府補助	39						
	市債							
	その他							
	合計	6,095						
従事 職員見込	正職員	0.4人	再任用 職員		任期付 職員		会計年度 任用職員	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、「議会だより」を発行し、目の不自由な人に「声の議会だより」を届ける		定例会議会と5月の特別議会の年5回発行する(印刷部数 51,800部×年5回)	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	市議会の主な審議経過及び一般質問等のやり取りを掲載した「議会だより」を各定例会議会及び5月特別議会後に発行し、併せて「声の議会だより」を作成する		3月定例会議会号…5月1日発行 5月特別議会号…7月1日発行 6月定例会議会号…8月1日発行 9月定例会議会号…11月1日発行 12月定例会議会号…2月1日発行	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	年5回の議会だより発行	活動	R3	100%
	市民閲読率・満足度 (議会市民レポーターアンケート結果)	成果	R3	閲読率 80%以上 満足度 75点以上

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	開かれた議会を推進し、議会の活性化と市政の発展に寄与する	魅力ある紙面づくりにより、多くの市民に読まれることで、広く市議会への関心を喚起する	